

都城市中心市街地再生プラン事業費補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 市は、中心市街地の特定地域に所在する空店舗、低未利用地等の遊休不動産の活用を図るため、当該不動産を活用しようとする者に対し予算の範囲内で補助金を交付するものとし、その交付については、都城市補助金等交付規則（平成18年規則第64号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、この要綱に定めるところによる。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 中心市街地 都城市まちなか活性化プラン（平成23年2月策定）で定めた中心市街地活性化区域をいう。
- (2) 特定地域 別図に定める区域をいう。
- (3) 空店舗 入居者のない店舗又は入居者を決定しない店舗であって、賃貸を目的とするものをいう。
- (4) 空店舗等 前号の空店舗に加え、空店舗に併用する住宅又は事務所をいう。
- (5) 集合店舗 建物内に店舗が2以上ある建物をいう。

(補助対象者)

第3条 補助金の交付対象者（以下「補助対象者」という。）は、次の各号に掲げる要件を全て満たす者とする。ただし、市長が適切と認めた者については、この限りでない。

- (1) 商工会議所、商店街組合等の商工団体に加入するなど、商業等の活性化に積極的に取り組む意欲がある者であること。
- (2) 法人の場合にあつては、会社更生法（平成14年法律第154号）、民事再生法（平成11年法律第225号）等に基づく更正手続又は再生手続を行っているものでないこと。
- (3) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）に定める業務を業とする者でないこと及び臨時金利調整法（昭和22年法律第181号）第1条に規定する金融機関以外の資金の融通を業とする者でないこと。
- (4) 市税を滞納していない者であること。
- (5) 前各号に定めるもののほか、別表第1に規定する補助金の種類に応じて追加される要件を満たす者であること。

(補助事業の種類)

第4条 この要綱により補助の対象とする事業（以下「補助対象事業」という。）は、次に掲げるものとし、その内容等交付に必要な事項については、別表第1に定めるところによる。

- (1) 空店舗リフォーム事業

(2) リノベーションまちづくり事業

(3) 空店舗等解体事業

(4) 商業施設等整備事業

(事業認定の申請)

第5条 前条に規定する補助事業を実施するため補助金の交付を受けようとする者は、あらかじめ補助金交付対象事業に係る事業認定申請書(様式第1号)に別表第1に掲げる書類を添えて市長に提出し、その認定を受けなければならない。

(事業の認定等)

第6条 市長は、前条の規定による申請があった場合は、当該申請に対する認定の可否を決定するものとし、認定した場合は、事業認定通知書(様式第2号)により当該申請者に通知するものとする。この場合において、別表第1の規定中審査会への付議が必要とされる補助金については、第13条に規定する審査会で審査の上、決定するものとする。

(事業の着手)

第7条 前条の規定により事業が認定された者は、当該事業が認定された日から3月以内に事業に着手し、事業着手した日の属する年度の末日までに事業を完了しなければならない。ただし、適切な予算措置を行なったものについては、この限りではない。

(変更等の承認)

第8条 第6条の規定により事業認定された者が、認定された事業内容等を変更し、又は事業を中止し、若しくは廃止しようとするときは、事業変更申請書(様式第3号)により、市長の承認を受けなければならない。ただし、第6条の規定により認定した補助金交付予定額が、減額となる場合はこの限りではない。

(補助金の交付申請)

第9条 第6条の規定により事業が認定された者は、当該事業が完了した日から1月以内又は会計年度末のいずれか早い期日に、市長に補助金等交付申請書(様式第10号)に別表第1に掲げる書類を添えて、補助金の交付を申請しなければならない。

(補助金の交付決定)

第10条 市長は、前条の規定による申請があったときは、その内容を審査の上、相当と認めるときは補助金の交付の決定を行い、補助金等交付決定書により申請者に通知する。

(補助金の返還)

第11条 市長は、補助事業者が別表第1に掲げる補助の条件に違反した場合は、補助金等の交付の決定の全部を取り消し、期限を定めてその返還を請求するものとする。

(重複交付の禁止)

第12条 補助対象事業者が第4条に規定する補助対象事業について、国、県又は市から第4条各号に掲げるいずれかの補助対象事業に相当する事業に対する補助金の交付を受けた場

合は、この要綱に基づく当該年度の補助金は、交付しないものとする。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、この限りでない。

(1) 新たに実施する事業（以下「新事業」という。）が、当該補助対象事業の実施場所と異なる場合

(2) 当該補助対象事業と新事業の実施場所が同一の場合においては、新事業の実施年度が、当該補助対象事業の実施年度と異なる場合。ただし、新事業を実施することにより次の出店が見込めると判断した場合に限る。

(審査会)

第13条 第5条の規定による申請について審査するため、都城市中心市街地再生プラン事業審査会（以下「審査会」という。）を設置する。

2 審査会は、委員6人をもって組織する。

3 委員は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱し、又は任命する。

(1) 都城商工会議所の職員

(2) 商工団体の構成員

(3) まちづくり関係者

(4) 知識、経験を有する者

(5) 市の職員

(6) 前各号に掲げるもののほか市長が必要と認める者

4 審査会に会長を置き、委員の互選によりこれを定める。

5 会長は、審査会を代表し、会務を総理する。

6 会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、あらかじめ会長の指定する委員がその職務を代理する。

7 審査会の会議（以下「会議」という。）は、会長が招集し、議長となる。

8 会議は、委員の半数以上が出席しなければ、開くことができない。

9 会議の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、会長が決するところによる。

10 会長は、必要があると認めるときは、会議に委員以外の者を出席させ、意見又は説明を聴くことができる。

11 委員の任期は、委嘱し、又は任命された日からその日の属する年度の3月31日までとする。

12 委員に欠員が生じた場合には、新たな委員を任命又は委嘱することができる。ただし、その委員の任期は、前任者の残任期間とする。

13 審査会の庶務は、商工観光部商工政策課において処理する。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、令和2年4月1日から施行する。

(この要綱の失効)

2 この要綱は、令和5年3月31日限り、その効力を失う。

附 則 (令和3年12月1日改正)

この要綱は、令和3年12月1日から施行する。

附 則 (令和4年10月1日改正)

この要綱は、令和4年10月1日から施行する。

別図 (第2条関係)

【中心市街地 中央地区】



【中心市街地 駅前地区】



別表第1（第3条関係）

(1) 空店舗リフォーム事業

補助内容	<p>特定地域内の空店舗等を所有する者等が、当該空店舗等のリフォーム工事を行う場合における経費に対する補助</p>
補助対象事業	<p>空店舗のリフォームを行う店舗改装工事（当該工事に要する経費が20万円以上のもの（リフォームに伴い必要な建築士による設計等（耐震調査等を含む。）を含む。））。ただし、次に掲げるものに係る経費は対象外とする。</p> <p>(1) 過剰と認める改装工事等</p> <p>(2) 器具及び備品。ただし、工事と一体となって、建物に固定して設置することが通例とされる器具及び備品の一部（空調工事のエアコンや水道工事のシンク、電気工事の換気扇、内装工事の取付棚など建物の資産価値に関わるもので建物の構造に影響を及ぼす工事を必要とするもの）を除く。</p>
補助対象経費	<p>補助対象事業に要する経費の金額から次に掲げる費用を控除して得た額（消費税及び地方消費税の額を含む。）</p> <p>(1) 広告看板等の設置費用</p> <p>(2) 工事用機械及び工具等の購入に関する費用</p> <p>(3) 保険等から補填を受ける費用</p> <p>(4) 前3号に掲げる費用のほか、補助対象経費として適当でないと市長が認めたもの</p>
補助金額及び補助率	<p>1 最重点エリア 補助対象経費の3分の2以内で、限度額を500万円とする。</p> <p>2 重点エリア 補助対象経費の2分の1以内で、限度額を300万円とする。</p> <p>※ 補助金の額に1千円未満の端数があるときは、これを切り捨てる。</p> <p>※ 重点エリアにおいて、リノベーションスクールの実案件化を図る場合は、補助対象経費の3分の2以内で、限度額を500万円とする。</p>
補助の条件	<p>1 当該空店舗等の延床面積が1,000平方メートル以上の集合店舗でないこと。</p> <p>2 補助対象工事を行うに当たり、当該空店舗のリフォーム箇所、方法等について、都城市中心市街地活性化タウンマネージャーの支援を受けること。</p> <p>3 業務の発注は、都城市、宮崎県又は宮崎県内市町村の入札参加有資</p>

	<p>格事業者であること。ただし、補助対象経費が 160 万円未満のもの及び建築士による設計等については、この限りでない。</p> <p>4 業務の発注は、市内の事業者が発注するよう努めること。</p> <p>5 改装後の店舗利用が別表第 3 に掲げる業務に該当しないこと。</p> <p>6 設計等を行う建築士は、建築士資格及び建築士の事務所登録を行っている者であること。</p>
事業認定申請に係る添付書類	<p>1 事業計画書（様式第 5 号）</p> <p>2 建築対策課及び消防局協議事項確認書（様式第 6 号）</p> <p>3 収支予算書（様式第 7 号）</p> <p>4 支援表明書（様式第 8 号）</p> <p>5 仕様明細を含む見積書（2 者以上）の写し</p> <p>6 市税の滞納のない証明書</p> <p>7 店舗等の現況写真（外観、内装）</p> <p>8 補助対象経費が 160 万円以上の工事を都城市以外の入札参加有資格者に発注しようとする場合は、当該事業者の入札参加資格に関する情報を記載した書類</p> <p>9 法人の場合は、法人の登記事項証明書</p> <p>10 年度をまたいで事業を実施する場合は、工事着手時期及び竣工時期が分かる書類</p> <p>11 前各項に掲げるもののほか、市長が必要とするもの</p>
審査会の要・不要	不要
事業完了届の提出	<p>補助対象事業が完了したときは、速やかに事業完了届（様式第 9 号）及び次に掲げる添付書類を市長に提出しなければならない。ただし、市長が省略することを認めた書類は、この限りでない。</p> <p>(1) 事業請負契約書の写し</p> <p>(2) 事業内容の内訳が分かる書類</p> <p>(3) 施工前及び施工後の写真</p> <p>(4) 空店舗のリフォームが、消防法（昭和 23 年法律第 186 号）に適合していることが証明できるもの</p>
補助金の申請に係る添付書類	<p>1 事業実績報告書（様式第 11 号）</p> <p>2 事業認定通知書の写し</p> <p>3 収支決算書（様式第 12 号）</p>

4 領収書の写し

5 建物の登記事項証明書又は固定資産税課税台帳の写し。ただし、店舗を賃貸借した場合は、店舗賃貸借契約書の写し

(2) リノベーションまちづくり事業

補助内容	特定地域内において、中心市街地の商業集積と商店街の店舗の連続性を確保し、集客力の向上を図るために有効であると認められる空店舗等を活用した出店に伴う店舗改装工事に対する補助
補助対象者	別表第2に掲げる補助対象業種を営んでいる者又は営もうとする者であること。ただし、既に補助対象業種を営んでいる者（都城市チャレンジショップに入居中の者を除く。）が特定地域内で移転する場合を除く。
補助対象事業	空店舗を活用した店舗の出店に必要な店舗改装工事（当該工事の施工に伴い必要な建築士による設計等（耐震調査等を含む。）を含む。）。ただし、次に掲げるものに係る経費は対象外とする。 (1) 過剰と認める改装工事等 (2) 器具及び備品。ただし、工事と一体となって、建物に固定して設置することが通例とされる器具及び備品の一部（空調工事のエアコンや水道工事のシンク、電気工事の換気扇、内装工事の取付棚など建物の資産価値に関わるもので建物の構造に影響を及ぼす工事を必要とするもの）を除く。
補助対象経費	補助対象事業に要する経費の金額から次に掲げる費用を控除して得た額（消費税及び地方消費税の額を含む。） (1) 工事用機械及び工具等の購入に関する費用 (2) 保険等から補填を受ける費用 (3) 前2号に掲げる費用のほか、補助対象経費として適当でないと市長が認めたもの
補助金額及び補助率	1 最重点エリア 補助対象経費の3分の2以内で、限度額を500万円とする。 2 重点エリア 補助対象経費の2分の1以内で、限度額を300万円とする。 ※ 補助金の額に1千円未満の端数があるときは、これを切り捨てる。 ※ 重点エリアにおいて、リノベーションスクールの実案件化を図る場合は、補助対象経費の3分の2以内で、限度額を500万円とする。
補助の条件	1 特別な理由のない限り、出店後2年以上継続して営業（活動）をすること。 2 延床面積が1,000平方メートル以上の集合店舗の入居者でないこ

	<p>と。</p> <p>3 営業日において、午前 10 時から午後 6 時までの間に 4 時間以上営業し、かつ、1 月当たりの営業日数が原則として 20 日以上であること。</p> <p>4 事業計画や収支計画の作成に当たっては、都城商工会議所の支援を受けること。</p> <p>5 店舗改装を行うに当たり、当該空店舗の改装箇所、施工方法等について、都城市中心市街地活性化タウンマネージャーの支援を受けること。</p> <p>6 業務の発注は、都城市、宮崎県又は宮崎県内市町村の入札参加有資格事業者であること。ただし、補助対象経費が 160 万円未満のもの及び建築士による設計等については、この限りでない。</p> <p>7 業務の発注は、市内の事業者が発注するよう努めること。</p> <p>8 設計等を行う建築士は、建築士資格及び建築士の事務所登録を行っている者であること。</p>
事業認定申請に係る添付書類	<p>1 事業計画書（様式第 5 号）</p> <p>2 建築対策課及び消防局協議事項確認書（様式第 6 号）</p> <p>3 収支予算書（様式第 7 号）</p> <p>4 支援表明書（様式第 8 号）</p> <p>5 仕様明細を含む見積書（2 者以上）の写し及び改修内容の判る設計図等</p> <p>6 住民票（法人の場合は、法人の登記事項証明書）</p> <p>7 履歴書（個人事業者の場合のみ）</p> <p>8 市税の滞納のない証明書</p> <p>9 店舗等の現況写真（外観、内装）</p> <p>10 補助対象経費が 160 万円以上の工事を都城市以外の入札参加有資格者に発注しようとする場合は、当該事業者の入札参加資格に関する情報を記載した書類</p> <p>11 年度をまたいで事業を実施する場合は、工事着手時期及び竣工時期が分かる書類</p>
審査会の要・不要	要
事業完了届の	補助対象事業が完了したときは、速やかに事業完了届（様式第 9 号）

提出	<p>及び次に掲げる添付書類を市長に提出しなければならない。ただし、市長が省略することを認めた書類は、この限りでない。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 事業請負契約書の写し (2) 事業内容の内訳が分かる書類 (3) 施工前及び施工後の写真 (4) 店舗改装工事が、消防法（昭和 23 年法律第 186 号）に適合していることが証明できるもの
補助金の申請に係る添付書類	<ul style="list-style-type: none"> 1 事業実績報告書（様式第 11 号） 2 事業認定通知書の写し 3 収支決算書（様式第 12 号） 4 領収書の写し 5 店舗賃貸借契約書の写し 6 営業許可書（許認可を必要とする業種のみ）

(3) 空店舗等解体事業

補助内容	特定地域内において、商業活動等のために現に使用されていない空店舗等を解体する場合に係る解体費に対する補助
補助対象事業	施工事業者に請け負わせる工事は、次に掲げるものとする。ただし、移転等により補償を受けるものを除く。 (1) 空店舗等の全部を解体するもの (2) 前号に掲げるもののほか、市長が特に認めたもの
補助対象経費	補助対象事業に要する経費の金額から次に掲げる費用を控除して得た額（消費税及び地方消費税の額を含む。） (1) 土地・建物購入費用 (2) 工事用機械及び工具等の購入に関する費用 (3) 前2号に掲げる費用のほか、補助対象経費として適当でないと市長が認めるもの
補助金額及び補助率	1 解体する空店舗等の同一画地とみなされる敷地の範囲内において、新たな店舗等の建築を行う場合 (1) 最重点エリア 補助対象経費の5分の4以内で、限度額を500万円とする。 (2) 重点エリア 補助対象経費の3分の2以内で、限度額を300万円とする。 2 前項に掲げる以外の場合 (1) 最重点エリア 補助対象経費の3分の2以内で、限度額を300万円とする。 (2) 重点エリア 補助対象経費の2分の1以内で、限度額を200万円とする。 ※ 補助金の額に1千円未満の端数があるときは、これを切り捨てる。
補助の条件	1 業務の発注は、都城市、宮崎県又は宮崎県内市町村の入札参加有資格事業者であること。ただし、補助対象経費が160万円未満のものについては、この限りでない。 2 業務の発注は、市内の事業者が発注するよう努めること。 3 新たに店舗等を建築する場合は、事業計画等について都城市中心市街地活性化タウンマネージャーの支援を受けること。 4 新たな店舗等を建築する場合の事業の着手時期は、事業認定を受けてから空店舗等の解体後180日以内に行うこと。

	<p>5 建物が完成した場合は、建物の登記事項証明書を市へ提出すること。</p> <p>6 新たな店舗等での業務が別表第3に掲げる業務に該当しないこと。</p>
審査会の要・不要	不要
事業認定申請に係る添付書類	<p>1 事業計画書（様式第5号）</p> <p>2 収支予算書（様式第7号）</p> <p>3 支援表明書（様式第8号）</p> <p>4 解体工事の仕様明細を含む見積書（2者以上）の写し</p> <p>5 解体工事着手前の空店舗等の現況写真（外観、内装）</p> <p>6 建物所有者は、建物の登記事項証明書又は固定資産税課税台帳の写し。それ以外の者は、賃貸借契約書又は建物所有者との解体の了承について証明できる書類</p> <p>7 市税の滞納のない証明</p> <p>8 店舗等の現況写真（外観、内装）</p> <p>9 補助対象経費が160万円以上の工事を都城市以外の入札参加有資格者に発注しようとする場合は、当該事業者の入札参加資格に関する情報を記載した書類</p> <p>10 新たに店舗等を建築する場合は、新たに建築する店舗等の仕様明細を含む見積書</p> <p>11 新たに店舗等を建築する場合は、新たに建築する店舗等の図面等の写し</p> <p>12 年度をまたいで事業を実施する場合は、工事着手時期及び竣工時期が分かる書類</p>
事業完了届の提出	<p>補助対象事業が完了したときは、速やかに事業完了届（様式第9号）及び次に掲げる添付書類を市長に提出しなければならない。ただし、市長が省略することを認めた書類は、この限りでない。</p> <p>（1） 解体に係る事業請負契約書の写し</p> <p>（2） 解体に係る事業内容の内訳が分かる書類</p> <p>（3） 施工前及び施工後の写真</p>
補助金の申請に係る添付書類	<p>1 事業実績報告書（様式第11号）</p> <p>2 事業認定通知書の写し</p> <p>3 収支決算書（様式第12号）</p>

	4 領収書の写し
--	----------

(4) 商業施設等整備事業

補助内容	特定地域内において、中心市街地活性化に資すると認められる商業活動等のために、新たに仮設や常設の施設整備を行う場合に係る施設整備費等に対する補助
補助対象事業	中心市街地の商業集積と商店街の店舗の連続性を確保し、集客力の向上を図るために有効であると認める仮設や常設の施設整備（当該整備に伴い必要な建築士による設計等を含む。）。ただし、次に掲げるものに係る経費は対象外とする。 (1) 過剰と認める改装工事等 (2) 器具及び備品。ただし、工事と一体となって、建物に固定して設置することが通例とされる器具及び備品の一部（空調工事のエアコンや水道工事のシンク、電気工事の換気扇、内装工事の取付棚など建物の資産価値に関わるもので建物の構造に影響を及ぼす工事を必要とするもの）を除く。
補助対象経費	補助対象事業に要する経費の金額から次に掲げる費用を控除して得た額（消費税及び地方消費税の額を含む。） (1) 土地・建物購入費用 (2) 工事用機械及び工具等の購入に関する費用 (3) 前2号に掲げる費用のほか、補助対象経費として適当でないと市長が認めるもの
補助金額及び補助率	1 最重点エリア 補助対象経費の2分の1以内で、限度額を1坪当たり50万円、1区画のテナント当たり500万円、建物1棟当たり3,000万円とする。 2 重点エリア 補助対象経費の2分の1以内で、限度額を1坪当たり30万円、1区画のテナント当たり300万円、建物1棟当たり1,800万円とする。 ※ 補助金の額に1千円未満の端数があるときは、これを切り捨てる。
補助の条件	1 補助事業者が、テナントを自己使用する場合は、別表第2に掲げる補助対象業種とし、理由のない限り、出店後2年以上継続して活動すること。 2 補助対象者が、テナントを自己使用する場合は、営業日において、午前10時から午後6時までの間に4時間以上営業し、かつ、1月当たりの営業日数が原則として20日以上であること。

	<p>3 新たにテナント等を建築するに当たり、事業計画等について都城市中心市街地活性化タウンマネージャーの支援を受けること。</p> <p>4 補助事業者が、テナントを自己使用する場合は、事業計画や収支計画の作成について、都城商工会議所の支援を受けること。</p> <p>5 自己の所有する土地以外において整備を行う際には、土地に関わる賃貸借契約を締結し、契約書を作成すること。</p> <p>6 業務の発注は、都城市、宮崎県又は宮崎県内市町村の入札参加有資格事業者であること。ただし、補助対象経費が160万円未満のもの及び建築士による設計等については、この限りでない。</p> <p>7 業務の発注は、市内の事業者が発注するよう努めること。</p> <p>8 新たに整備した施設等での業務が別表第3に掲げる業務に該当しないこと。</p> <p>9 設計等を行う建築士は、建築士資格及び建築士の事務所登録を行っている者であること。</p>
<p>審査会の要・不要</p>	<p>1 補助事業者が、テナントを自己使用する場合 要</p> <p>2 前号以外の場合 不要</p>
<p>事業認定申請に係る添付書類</p>	<p>1 事業計画書（様式第5号）</p> <p>2 建築対策課及び消防局協議事項確認書（様式第6号）ただし、既に建築確認を受けているものについては、確認済証の写し</p> <p>3 収支予算書（様式第7号）</p> <p>4 支援表明書（様式第8号）</p> <p>5 整備前の現況写真</p> <p>6 仕様明細を含む見積書（2者以上）の写し及び新たに建築する施設の図面等の写し</p> <p>7 住民票（法人の場合は、法人の登記事項証明書）</p> <p>8 履歴書（個人事業者の場合のみ）</p> <p>9 市税の滞納のない証明書</p> <p>10 補助対象経費が160万円以上の工事を都城市以外の入札参加有資格者に発注しようとする場合は、当該事業者の入札参加資格に関する情報を記載した書類</p> <p>11 年度をまたいで事業を実施する場合は、工事着手時期及び竣工時期が分かる書類</p>
<p>事業完了届の</p>	<p>補助対象事業が完了したときは、速やかに事業完了届及び次に掲げる</p>

提出	<p>添付書類を市長に提出しなければならない。ただし、市長が省略すること認めた書類は、この限りでない。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 新たに整備する施設に係る事業請負契約書の写し (2) 新たに整備する施設に係る事業内容の内訳が分かる書類 (3) 施工前及び施工後の写真 (4) 施設整備が、消防法（昭和 23 年法律第 186 号）に適合していることが証明できるもの
補助金の申請に係る添付書類	<ul style="list-style-type: none"> 1 事業実績報告書（様式第 11 号） 2 事業認定通知書の写し 3 収支決算書（様式第 12 号） 4 領収書の写し 5 補助事業者が、テナントを自己使用する場合は営業許可書（許認可を必要とする業種のみ） 6 土地の登記事項証明書又は固定資産税課税台帳の写し。ただし、空き地等を賃貸借した場合は空き地等に係る賃貸借契約書の写し

別表第2（別表第1関係）

補助対象業種（日本標準産業分類（平成25年10月改定）分類表から抜粋）

大分類	中分類	小分類	細分類
I 卸売業・小売業	56 各種商品小売業	569 その他の各種商品小売業	
	57 織物・衣服・身の回り品小売業	（ただし、小分類番号570は対象外とする。）	
	58 飲食料品小売業	（ただし、小分類番号580は対象外とする。）	
	59 機械器具小売業	591 自動車小売業	5914 二輪自動車小売業（原動機付き自転車を含む。）
		592 自転車小売業	
		593 機械器具小売業（自動車、自転車を除く。）	
60 その他の小売業	（ただし、小分類番号600は対象外とする。）	（ただし、細分類番号6051は対象外とする。）	
K 不動産業、物品賃貸業	68 不動産取引業	（ただし、小分類番号680は対象外とする。）	
	69 不動産賃貸業・管理業	（ただし、小分類番号690は対象外とする。）	
	70 物品賃貸業	（ただし、小分類番号700は対象外とする。）	

L 学術研究、 専門・技術サ ービス	72 専門サービ ス業（他に分類さ れないもの）	（ただし、小分類番 号 720 は対象外と する。）	
	73 広告業	731 広告業	
	74 技術サービ ス業（他に分類さ れないもの）	746 写真業	
M 宿泊業、飲 食サービス業	76 飲食店	761 食堂，レスト ラン（専門料理店 を除く。）	
		762 専門料理店	
		763 そば・うどん 店	
		764 すし店	
		767 喫茶店	
	769 その他の飲食 店		
	77 持ち帰り・配 達飲食サービス 業	（ただし、小分類番 号 770 は対象外と する。）	
N 生活関連サ ービス業、娯 楽業	78 洗濯・理容・ 美容・浴場業	781 洗濯業	
		782 理容業	
		783 美容業	
		789 その他の洗 濯・理容・美容・ 浴場業	
	79 その他の生活 関連サービス業	791 旅行業	
		793 衣服裁縫修理 業	
		799 他に分類され ない生活関連サー ビス	7993 写真現像・焼 付業

O 教育、学習 支援業	82 その他の教 育、学習支援業	824 教養・技能教 授業	
P 医療、福祉	83 医療業	835 療術業	
R サービス業 (他に分類さ れないもの)	93 政治・経済・ 文化団体	939 他に分類されない非営利的団体	

別表第3 (別表第1関係)

1	住宅、アパート、マンション等	
2	遊技場・風俗施設	「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」に基づく業種
3	工場・倉庫等	パン屋、米屋、豆腐屋、菓子屋、洋服店、畳屋、建具屋、自転車店等で、作業場の面積が50㎡以下のものを除く。
4	駐車場	当該店舗等の商業活動が併用する場合を除く。